

基本目標	1	「復興する」まちづくり	施策分野	震災復興
施策部門	2	社会基盤		
部門別プロジェクト	6	防災拠点施設の整備		

【所管：総務部、企画部、土木部】

## 現状と課題

熊本地震の発生により、市内の多くの公共施設が被災し、甚大な被害が発生しました。災害対策本部を設置する本庁舎も被災したことで庁舎の機能低下をもたらし、加えて災害情報が錯綜したことから職員の初動対応や対策本部の運営に影響が出ました。

避難所については、市内の指定避難所のほとんどが被害を受け、天井や壁の崩落により使用不可能となる施設もありました。避難所によっては、屋内収容は可能であっても断水や停電に対する備えが十分で無い施設もありトイレなどの設備環境の機能不全が発生しました。また、福祉避難所が被災したことにより、高齢者や要配慮者に対しても十分な対応を取ることができない期間もありました。

公的備蓄についても想定を上回る避難者が発生したことから食糧や生活用品の不足を招き、国からのプッシュ型支援が始まった際には、集積拠点の不足により効率的な作業体制が構築できず、配送までに多大な時間と労力を要しました。

さらに、度重なる余震や避難生活への不安等を理由に、車中泊をする避難者が多数発生しました。車中泊の避難者は駐車場、道の駅、グラウンド等に点在しているため実態の把握が難しく、支援物資や情報の提供に遅れや混乱が発生しました。

安全安心なまちづくりを目指すため、これらの教訓を基に、災害に強く、被災の影響を最小限に抑えることができるような防災拠点の整備や避難・応急対策活動を支えるためのネットワークの整備が必要になります。

## プロジェクトの基本方針

災害に強い都市構造の構築には、いざというときに安全な避難や迅速な応急対策活動を可能とするため、あらかじめその中心となる拠点を明確にし、市民と情報を共有しながら計画的な整備や活用の成熟化を進めます。

避難・応急対策活動を支える拠点については、各地区に整備を行い、避難収容に加え、備蓄や各地区の特色を踏まえた複合的な機能を備えた施設の整備を目指します。また、車中泊の受入や、屋外での活動拠点についても、現施設の有効活用

を検討し、必要に応じ整備を検討します。

避難ルートや物資の輸送ルートとなる幹線道路については、災害時にもその機能を維持・発揮するための必要な整備・対策を図り、集落内の生活道路についても、各拠点とのネットワークの効果を高め、安全・迅速な避難を可能とするため整備・対策を図ります。

また、災害情報を正確かつ迅速に入手・活用するために、情報通信関係の整備を検討します。

## プロジェクトの基本計画

### (1) 災害対応における地域防災力の強化促進

市民交流の拠点整備に伴う地域づくりの更なる推進と地域力を活用した地域防災の活動拠点となるハード整備を促進します。

また、各防災拠点における防災訓練や災害時の初動対応、要配慮者等の避難訓練などの防災活動を充実させ、各地域での災害対応に向けた防災力を強化します。

### (2) 避難・応急対策活動を支えるネットワークの整備

防災都市構造上、ネットワークと位置づけた道路について、それぞれの役割に応じた整備・機能強化や適切な活用を進めます。支援物資の市内流入から主要な避難所に至るまでの重要な輸送ルートや、地域内や集落内など市民にとって身近な生活道路についても安全・迅速な避難を可能とするための整備・改良を進めます。

災害情報についても、正確かつ迅速に入手し、災害対応を円滑に実行できる情報通信環境の構築を目指します。

## 復旧・復興に向けたロードマップ

目 標	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	H31 年度 (2019)	H32 年度 (2020)
防災コミュニティ関連施設 (ハード整備)		基本設計 地質調査	実施設計	建設工事 (施設本体、防災倉庫、防災井戸)
防災公園			調査・検討	
防災ネットワークの整備		道路関係 設計・工事		情報通信環境の整備を検討